

同友会景況調査報告(DOR)

(2002年4～6月期)

中小企業景気は実質「横ばい」

〔概要〕

小泉内閣は7月の月例報告で日本経済の景況を「下げ止まり」から「一部持ち直し」と上方修正した。だが実態はどうであろうか。大企業に目を向けるだけでなく中小企業の動きを追うと実情は生易しくはない。

DOR4～6月期調査によると、業況判断DI(前年同期比)は1～3月期のマイナス36がマイナス29と7ポイント改善した。しかし内容を見ると、主要には「悪化」企業が「横ばい」企業に転入したことによるもので、大枠としてはなお「横ばい」圏内を脱し切ったとはいえないようである。経常利益DI(前年同期比)も好転をみているが、需要の伸びより、肉を切り骨を切るていの人件費削減などのコスト要因によるものである。

エンロン破綻、ワールドコム粉飾決算発覚などアメリカの株安・ドル安は止まらない。輸出採算割れとなると、上昇の芽も摘まれかねない。ここで内需拡大型景気対策を断行しないかぎり、地域経済は疲弊し、中小企業の倒産はやまないであろう。

〔調査要領〕

- (1) 調査時 2002年6月5～15日
- (2) 対象企業 中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査の方法 郵送の方法により自計記入を求めた
- (4) 回答企業数 2,115社より948社の回答をえた(回答率44.8%)
(建設164社、製造業351社、流通・商業291社、サービス業139社)
- (5) 平均従業員数 ①役員を含む正規従業員数 41.2人
②臨時・パート・アルバイトの数 31.3人

中小企業は若者たちの自立の希望にどう迫るか？

椎 名 恒

作家の村上龍が中学生に託して「今の時代、無いモノは何ひとつないほど何でもあるがただひとつ『希望』だけはどこにもない」と書いたのは3年ほど前であったと記憶する。若者たちのワールドカップの興奮がようやく静まった7月初旬、厚生労働省は労働経済白書（2002年版）で若年層の失業期間1年以上の長期失業者が過去10年間で5倍強の38万人に急増していることを指摘した。

さまざまな若者たちに接してみると、このような若年長期失業者でなくても、至る所で、若者が程度の差はあれ将来の自立への夢や希望を抱くことが困難になっていることを思い知らされる。そのような若者は、職業安定所で希望職種や希望賃金を大幅に譲歩してでも必死に職を得ようとこわばった表情で求人票をめくる求職者や、臨時雇用の仕事すら応募しても経験が無いとしてはねられる新規大卒女子にも、普通高校を卒業してそのまま道路工事現場で働くようになった季節労働者の中にも、コンビニでアルバイトする若者などにも共通してみられる。現代社会が若者を下層の不安定雇用労働力として構造的に活用するなかで、将来への希望をますます見出しにくい状況に直面する若者は明らかに増加している

学生の場合について言えば、企業の27%（1000人以上の大企業の53%）が新規学卒者の採用削減や採用中止をおこなう（『産業労働事情調査2000』）なか、バイトや趣味の世界でエネルギーの大半を費やしてきた場合はともかく、早くから就職をめざして予備校に通ったり、時には短期海外留学までして独自の努力を重ねても、就職試験をクリアすることはますます容易でなくなっている。困難にたじろぎ、自信を失ないがちになりながら、必死に授業に出席するけなげな学生の姿が臉に焼き付いている。それは企業サイドの採用方針 - 労働力需要の質と量の近視眼的にもみえる効率性だけにとらわれたあり方で、予備軍たる就職希望の学生の避けがたい競争激化の傾向として現象している。こうした学生たちは、例えば就職に失敗した女子学生をホームレスである「カマヤン」がやさしく励ます4コママンガ（ありむら潜作）をこよなく愛するような状況に追い込まれている。

同時にまた、そうであるからこそ逆に、学生たちが就職する職場の業務 - 労働内容そのものへの懐疑も次第に広がってきている。この点で食品の安全無視や自動車の欠陥、営業における不正な競争や談合、金融的な術策による庶民の資金の吸引など、利益さえ上がればどんな手段も正当化してしまう企業の倫理観の喪失状況への強い懐疑も学生に浸透しはじめている。

こうしたなかで、学生たちは自身の自立の道を定める困難に直面し、深刻に手探りする傾向を強めているようにみえるが、それは単なるモラトリアムやパラサイトとして安易に括ることはできない。少なくとも彼らの多くはパラサイトを誰しも好んでやっているのではなく、低賃

金と不安定雇用のもとで外に道が見出せないから仕方なく続けている若者の比重が急速に高まっていること - その集約的表現が若年長期失業者の増大なのであろう。

ではこうした時代に「共育」をコンセプトに企業の盛衰の主要なファクターを人材に見出してきた中小企業家同友会の人材育成に対するスタンスはどのような光を放つのであろうか。筆者は勤務校で「職業能力開発論」という講義（専門選択科目）を担当してきた。講義開始時点での受講者の受講理由をみると、職業的な自立を模索する姿が色濃く滲んでいる。受講理由（複数回答）で「自分の職業的自立を考える機会にする」が回答者対比35%で「教職科目だから」（同41%）に次いで2番目に多かった。そのほか「自分の就職問題が不安だから」も21%あった。

講義で中小企業の人材育成の事例として同友会の人材育成方針や『中小企業家しんぶん（02・4・15）』に掲載された合同入社式での国吉昌晴中同協専務幹事の講演内容を紹介したのに対し、学生は鋭敏に反応した。学生の感想文をみると、同友会の社員教育が「人間」としてのあり方を第一義的に問い直すものとして方針化されていることに対する共感が多数記されていた。例えば「中小企業における教育が『人間育成』という根本的なところまで意識して行われているのは新たな発見」、「結局一番必要とされているのは人としてどうあるか＝人として素晴らしくある人であるということがわかった」、「企業側から人間らしい教育の重要性を主張されることにショックを受けた」、「企業というのは人間を人間とも思わないような、思えなくなるような状況にしている所という冷たいイメージを持っていたが『人材』の根本的なものが人間らしい人材ということで何だかうれしくなった」、「今後社会に出ていく身なので、『企業が求める人材』など納得した」などの声が連なった。

これらが示唆するのは、学生のピュアな思いと同友会理念が共鳴しあえる可能性である。もちろん、学生も現実の中小企業の企業経営環境のきびしさを知れば、それが容易に実現可能であるとは考えてないだろうが、同時に自らが厳しい就職戦線を突破する困難に直面し多かれ少なかれ苦労しているなかで、この同友会理念に励まされ、そこに一条の光を見出したと判断できよう。

確かに、では専門的な職業能力はどのような形成をはかるのか、OJTが困難さを増す経営条件下でウエイトを低下する状況にどう対応するかなど検討すべき課題も多い。だがここに中小企業 - 同友会が現代の学生の希望の星となる可能性を見出し、この可能性をどう現実化するかは、一方で参加学生の比率が低下気味だと伝えられる共同求人やインターンシップなどとともに、他方で活動の視野をそれらの枠内にも企業内にも止めずに、地域に根ざす中小企業全体への社会的信頼を若者たちから獲得できる方向で検討されて良い。

たとえば同友会が、地域の共育のリーダーとして他の集団、個人、行政や教育機関等と共同・連携し、地域における安定した雇用から排除された若者たちの居場所 - 自由な交流と学習と連帯の場を提供し、彼らの孤立化を防ぎ自立と発展を促す契機とするような企画がありうるのではないか。それは文字どおり人間を尊重する地域づくり・まちづくりとしてやや長い目でみれば地域の経済をその基礎から再構築する道に通じるであろう。

（北海道大学教育学部助教授）

〔Ⅰ〕業況

本文中、DI値で特に断りのない場合は、水準値
以外は前年同期比です。

政府は「底入れ」したと言っているが……

日本経済は2001年度、実質経済成長率 1.3%という戦後最悪の記録を印することになったが、2002年1～3月期は実質1.4%の成長となった。こうした動きのなかで政府は5月の月例経済報告で景気「底入れ」宣言を発した。その後6月27日、主要国首脳会議（カナナスキス・サミット）は「世界経済の回復基調の持続」を確認するとともに、小泉首相は日本の景気の「底入れ」を強調した。

7月1日、日銀が発表した短観（企業短期経済観測調査）では、大企業製造業の業況判断指数（DI）が3月の前回調査の 38が 18と改善幅では過去最大の20ポイントもの改善をみた。これを受けて政府は7月の月例経済報告で、「底入れ」から前進させ「一部に持ち直しの動きがみられる」と2カ月ぶりに上方修正して、景気の先行きについても「下げ止まる兆しもみられる」と上方修正した。

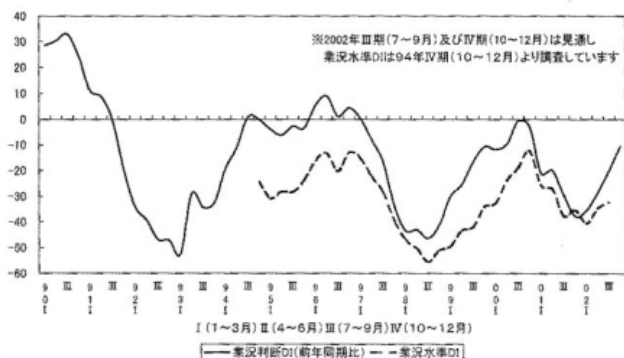
だが、この間の日本の景気の好転はアメリカの景気好転による輸出増加を主因とするアメリカ頼み、輸出頼みに依拠するものであったが、そのアメリカの景気が現在変調をきたしている。

揺らぐアメリカ経済への信頼と日本への影響

アメリカ経済は2002年1～3月期、実質5.6%の高成長を記録したが、個人消費の堅調さにかげりが出るとともに、6月27日、エンロンの破綻をさらに上回るワールドコムの大額粉飾決算が明らかになるや、ニューヨーク株式市場、ナスダック市場は急落、アメリカから資金が流出し、株安、ドル安が一挙に進むとともに、アメリカ・スタンダードの会計制度そのものへの不信を通じて、アメリカ資本主義そのものの信認が揺らぎつつある。

今後、アメリカのドル安、株安が続きアメリカ景気が失速するならば、世界同時景気回復のシナリオは狂わざるをえず、日本の景気も「下げ止まり」どころか、再悪化せざるをえない瀬戸際に立ちいたっている。

業況判断DIと業況水準DIの変化（全業種）



アメリカの株安、ドル安はすでにEUさらにアジアの景気に影響を及ぼし始めており、アジア通貨高による輸出減速が懸念されている。

中同協はかねてよりアメリカモデルにもとづく過剰な規制緩和に対し、日本経済と中小企業の健全な発展という観点からは是々非々の「規制改革」を訴えてきたが、アメリカ大企業の不正会計は規制緩和の行き過ぎの象徴にほか

ならず、アメリカ内部においてもここにきて規制緩和の流れに転機が訪れつつある。中同協の「規制改革」論の良識が実証されつつあるともいえよう。

業況の改善は「悪化」企業が「横ばい」に転じた結果に過ぎない

それでは、こうした微妙な環境下において中小企業の景気はどういう動きを示しているのだろうか。

2002年4～6月期の業況判断DI（「好転」 - 「悪化」）をまず全業種でみると、1～3月期の 36 が、4～6月期は 29と7ポイントマイナス幅を縮小させている。その限りでは中小企業景気も改善の動きを示している。とはいえ、その中身に立ち入ってみると、「横ばい」が30.5% 35.2%、「好転」が17.1% 18.1%、「悪化」が52.5% 46.7%となっている。つまり「悪化」企業の5.8ポイントのうち4.7ポイントの企業は「横ばい」企業に転じたのであって、「好転」企業は1.0ポイントしか増えていないのである。DIの性格上、「横ばい」企業が増加すると、実態以上にDI値が上下に過敏に振れるクセがあるが、このクセが今回、上方に振れてマイナス幅の縮小をもたらしているといえる。したがって、中小企業景気の実態ははまだ横ばい圏内にとどまっているというべきであろう。

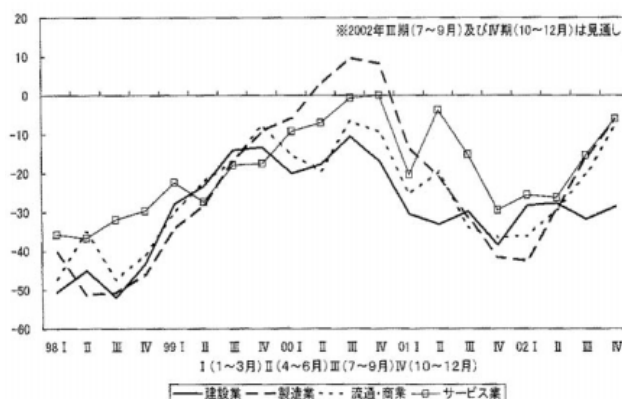
なお日銀短観と同一の方法で調査している業況水準DI（「良い」 - 「悪い」）でみると、全業種は 40 35と6ポイント改善をみている。日銀短観では大企業が 31 17で14ポイント改善しているのに対し、中小企業は 46 39で7ポイントの改善にとどまっている。

DORの中小企業のほうが日銀短観の中小企業よりマイナス幅は小さいが、傾向はほぼ同じになっている。前回のDOR第56号は、1～3月期について「大企業と中小企業の景況格差が拡大」と捉えたが、日銀短観の大企業と中小企業の改善幅の大きな相違は、この傾向が依然として続いていることを如実に示している。

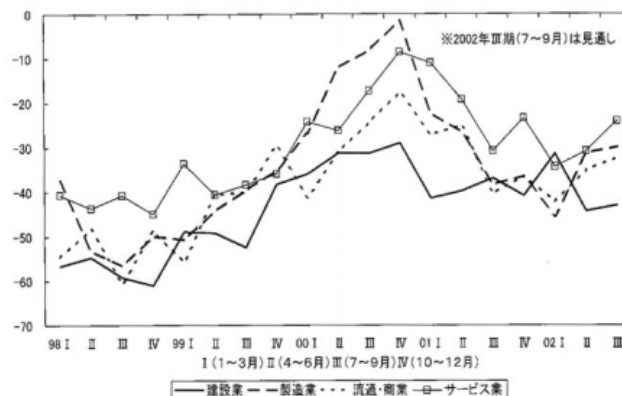
まだら模様を残しながらも、改善は顕著

業種別にみると、サービス業が 26 26、建設業が 28 28、製造業

業種別業況判断DI（前年同期比）



業況水準判断DI（業種別）



が 43 29、流通・商業が 36 29となっている。製造業、流通・商業の改善は顕著であるが、サービス業、建設業は実質停滞といえる。

地域別にみると、マイナス幅の大きかった関東、北陸・中部、近畿がそれぞれ 38 34、42 26、36 30とマイナス幅を大きく縮小させている。そのうちでも北陸・中部は16ポイントと最大の改善となっている。また前期マイナス幅の小さかった中国・四国、九州・沖縄もさらにマイナス幅を縮めている。ただし北海道・東北は 36の水準で張り付いている。

企業階層別では、20人未満が 34 35と1ポイント悪化をみているのを除くと、20人以上50人未満が 38 23、50人以上100人未満が 37 19、100人以上が 32 30でそれぞれ改善されている。そのうちでも50人以上100人未満は18ポイントと改善ぶりがいちじるしい。また100人以上の改善はやや鈍い。

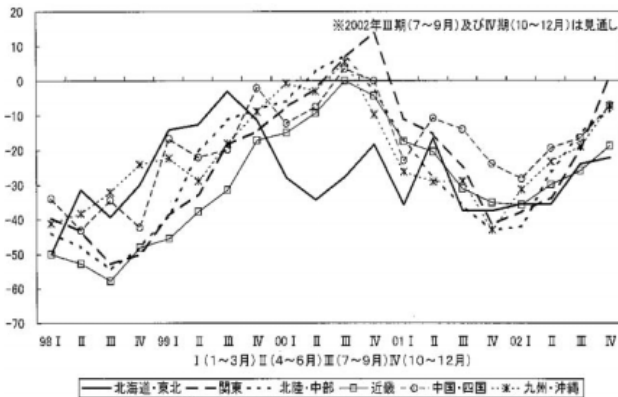
期を追って高まる業況の改善テンポ

それでは今後の景気はどう予想されているであろうか。

まず次期（7～9月期）については全業種で4～6月期の 29が 20、9ポイント改善をみるとされている。つまり今期以上により改善テンポは高まるとみられている。

業種別では建設業が 28 32と4ポイント悪化するのを除くと、製造業が 29 16（13ポイント・アップ）、流通・商業が 29

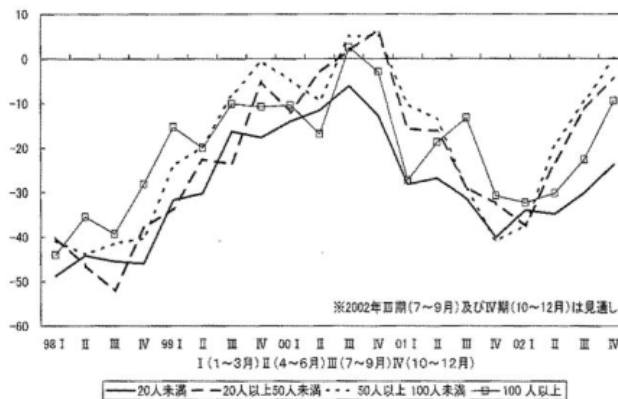
地域別業況判断DI（前年同期比）



20（9ポイント・アップ）、サービス業が 26 15（11ポイント・アップ）へとそれぞれ改善するとみられている。なかでも製造業の改善が目立つ。

地域別では、全地域で改善が見込まれている。なかでも今期に引き続き北陸・中部の改善がいちじるしく、15と他の地域以上にマイナス幅を縮小させるとみられている。

規模別業況判断DI（前年同期比）



企業階層別では、すべての企業階層でマイナス幅が縮小する。なかでも今期に引き続き50人以上100人未満ではさらにマイナス幅を縮小させ、10に達するとされている。

なお次々期（10～12月期）についてもふれておくと、7～9月期の 20が10～12月期には 11と9ポイント改善されるという予想を立てている。つまり期を追う毎に改善ポイントが高まると見られているわけであるが、それでも

暦年ではマイナスを解消し、水面上に浮上するとはみられていない。

〔売上高〕

業種間、地域間、規模間で広がるアンバランス

売上高DI（「増加」 - 「減少」）の動きをみると、全業種で1～3月期の 31が今期は 25と6ポイント改善をみている。

もっとも業種別では明暗が入り交っている。すなわち製造業が 41から 26と15ポイント、流通・商業が 29から 24と5ポイント改善しているのに対し、建設業は 24から 26と2ポイント、サービス業は 23から 28と5ポイント、悪化している。

製造業が15ポイントも売上高を伸ばしているのに、流通・商業では5ポイントにとどまっているのも気懸りになるところである。

地域別では、すべての地域でマイナス幅を縮小させている。このうち関東、近畿はそれぞれ 32 31（1ポイント減）、33 31（2ポイント減）とマイナス幅の縮小度合いが小さいのに対し、北陸・中部は 38 28（10ポイント減）と2けた台の縮小ぶりになっている。また、1～3月期にマイナス幅が相対的に小さかった中国・四国も 21 12（9ポイント減）、九州・沖縄が 31 16（15ポイント減）と減少させている。売上高にみる限り、総じて中国・四国、九州・沖縄はかなり立ち直ってきているといえる。

企業階層別では、20人未満が 31 32と悪化したのを除くと、他の企業階層ではマイナス幅を縮小させている。そのうちでも100人以上が 17でマイナス幅がもっとも小さく、企業規模が小さくなるにつれマイナス幅が拡大するという形になっている。

それでは今後の売上高の見通しはどうか。全業種でみると、今期の 25が 16と9ポイントの改善が見込まれている。これは今期より改善テンポが速いという見通しである。

業種別では4業種そろってマイナス幅を縮小させるが、最大の建設業の 24、最小のサービス業の 11を比べてみると、業種間のアンバランスも無視しえない。

地域別では6地域すべてでマイナス幅が縮小するが、最大の北海道・東北が 20に対し、最小の中国・四国が 14であるなど、地域間のアンバランスはおおえない。

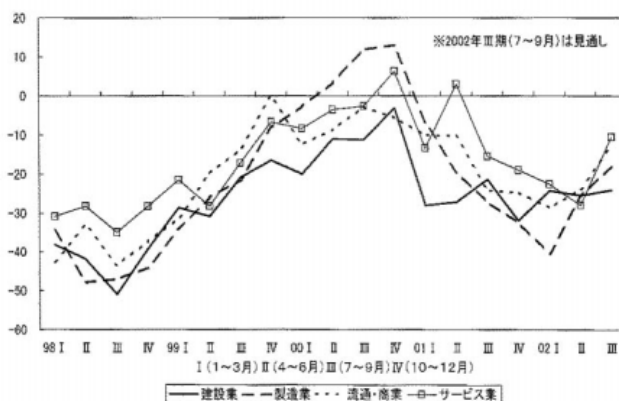
企業階層別では、4企業階層すべてでマイナス幅を縮小させる。そのうち100人以上は0とマイナスを脱するとされている。だが、ここでも20人未満の 25に対し100人以上が0であるなど、企業階層別のアンバランスは大きい。

〔経常利益〕

コスト要因による経常利益の改善

経常利益DI（「好転」 - 「悪化」）をみると、全業種では、1～3月期の 28

業種別売上高判断DI（前年同期比）



が4～6月期では 22と6ポイント改善をみている。

ではこの改善にはどのような要因が寄与しているであろうか。全業種の好転理由で目立つのは、「売上数量・客数の増加」を理由に挙げる企業は、2001年10～12月期の71.2%に対し、2002年1～3月期が69.8%、4～6月期が67.1%と2期連続減少していることである。また1～3月期に比べ「売上単価・客単価の上昇」も11.7% 9.4%と減少している。これに対し寄与を増加させているのは「人件費の低下」(22.8% 25.3%)で、ついで「外注費の低下」(8.6% 10.6%)である。つまり、需要要因ではなくコスト要因でようやく利益を捻出しているのであって、需要回復 景気回復のパターンとは程遠い。

業種別にみると、ここでも明暗がある。すなわち建設業が 22 25、サービス業が 24 25とそれぞれ3ポイント、1ポイント低下させている一方、製造業は 37 21、流通・商業が 22 19とそれぞれ16ポイント、3ポイント上昇させている。なかでも製造業の改善ぶりが目立つ。

地域別では関東が1～3月期より悪化したのを除くと、他の地域はマイナス幅を縮小させている。大都市圏では北陸・中部が 34 27と7ポイント縮めたほか、中国・四国、九州・沖縄もマイナス幅を縮め、それぞれ 9、 15になっている。中国・四国でマイナス幅が1ケタ台に

減少しているのが目立つ。

企業階層別では100人以上が 23 37と14ポイント悪化させているのを除くと、他の企業階層はマイナス幅を減少させている。ちなみに100人以上の 37は他の企業階層に比べて最大のマイナスで100人以上の階層の数値としても過去4年間の中で最悪である。

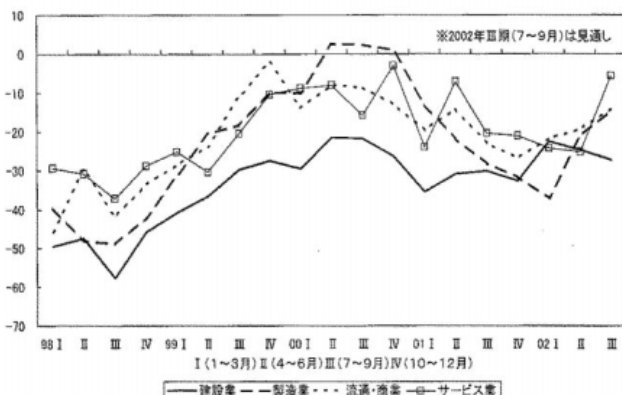
それでは次期(7～9月期)の見通しはどうか。

全業種でみると、4～6月期の 22が7～9月期は 15、7ポイント改善されるとみている。今期よりさらに改善されるという見通しである。

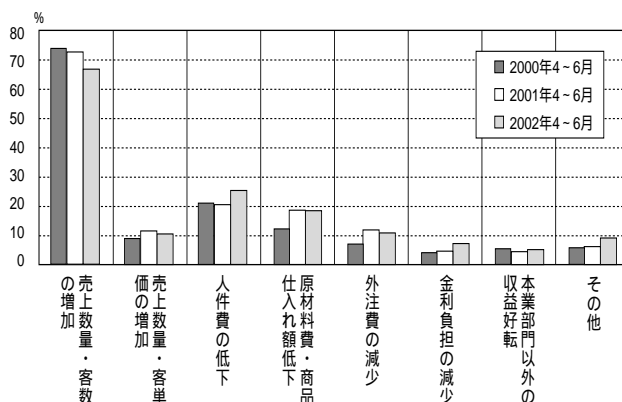
業種別では建設業が引き続き悪化の見通しであるほかは、製造業、流通・商業、サービス業のすべてで改善される。とくにサービス業はマイナスが1ケタ台になるとされている。

地域別では、6地域すべてでマイナス幅が縮小、北陸・中部をはじめ、これまでマイナス幅が大きかった北海道・

業種別経常利益判断DIの変化(前年同期比)



経常利益の好転理由(全業種)



東北、関東、近畿も改善テンポを速めるとみられている。

企業階層別では、すべての企業階層でマイナス幅を縮小する見込みである。なかでも50人以上100人未満、100人以上ではマイナスは1ケタ台まで下がる。とくに100人以上は 37 8と一挙に29ポイントもの改善をみるとされている。

売上高、経常利益とも下期に寄せる期待には大きなものがある。

〔Ⅱ〕金融・物価

〔金融の動向〕

借入の低迷続く中、金利上昇圧力強まる

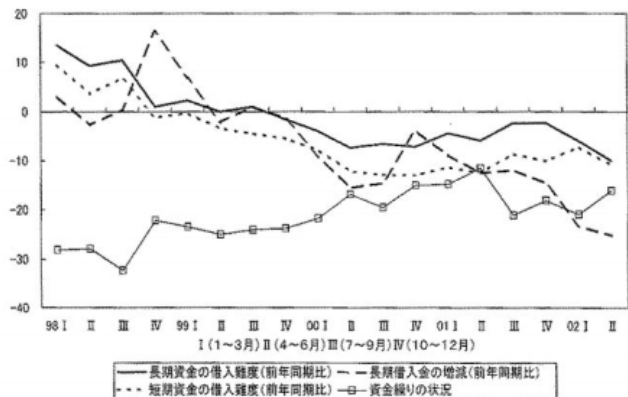
2002年4～6月期の資金繰りDI（「余裕」または「やや余裕」企業割合 - 「窮屈」または「やや窮屈」企業割合）は、1～3月期の 21から4～6月期は 16へと5ポイント改善した。これは「余裕」と回答した企業が0.8%、「やや余裕」と答えた企業が1.5%増える一方で、「やや窮屈」と回答した企業が2.6%減少したためである。

業種別でみた資金繰りDIは、サービス業が 18 19と1ポイント悪化したが、その他3業種は押し並べて改善する結果となった。建設業は1～3月期の 34から4～6月期は 25へと9ポイント、流通・商業は 15から 7へと8ポイント、製造業は 22から 18へと4ポイントの改善がみられた。資金繰りの業種間最大格差は、1～3月期の19ポイント（建設業 34、流通・商業 15）から4～6月期は1ポイント縮小し18ポイント（建設業 25、流通・商業 7）となった。

地域別で資金繰りの状況を見ると、近畿が 28 32と4ポイント悪化したが、その他5地域は改善している。北海道・東北は 23 15、関東は 26 18とそれぞれ8ポイント改善し、中国・四国は 7 1、九州・沖縄は 25 19とそれぞれ6ポイント改善した。また、北陸・中部では 15 12と3ポイントの改善がみられた。資金繰りの地域間最大格差は、1～3月期の21ポイント（近畿 28、中国・四国 7）から4～6月期はの31ポイント（近畿 32、中国・四国 1）へと拡大した。

企業階層別では、小規模企業で悪化が見られた。50人以上100人未満（ 11 1）は10ポイント、100人以上（ 0 9）20人以上50人未満（ 22 13）はそれぞれ9ポイントずつ改善した一方で、20人未満の資金繰りDIは 29 33と4ポイント悪化した。借入難度DI（「困難」 - 「容易」）についても、比較的規模の大きい企業では短期資金（100人以上 19、50人以上100人未満 20）についても長期資金

資金状況判断DIの変化（全業種）



(100人以上 22、50人以上100人未満 20)についても「容易」超過状態にある一方で、20人未満の借入難度DIは、短期資金(5)についても長期資金(4)についても「困難」超過状態にある。

1~3月期調査で指摘した「金利引き上げ圧力」の高まりが、4~6月期調査ではより鮮明化した。借入金利DI(「上昇」-「低下」)は長期資金については 7 5と2ポイント「低下」超過幅が縮小し、短期資金については 6 0と「低下」超過状態が解消した。とくに業種別では建設業(長期1、短期3) 地域別では関東(長期14、短期16) 規模別では100人以上(長期8、短期6)で「金利引き上げ圧力」が強いと見られる結果が得られた。

依然として、借入は低迷している。借入金の有無(有りの割合)に変化はなく、前回同様86%であった。また借入金DI(「増加」-「減少」)は、長期資金については 23 25と2ポイント、短期資金についても 7 14と7ポイント「減少」超過幅が拡大した。借入難度DI(「困難」-「容易」)は、長期資金については 6 10、短期資金についても 7 11とそれぞれ4ポイント「容易」超過幅が拡大している。なお、受取手形期間DI(「長期化」-「短期化」、前期比)は 11と前回から横ばいであった。

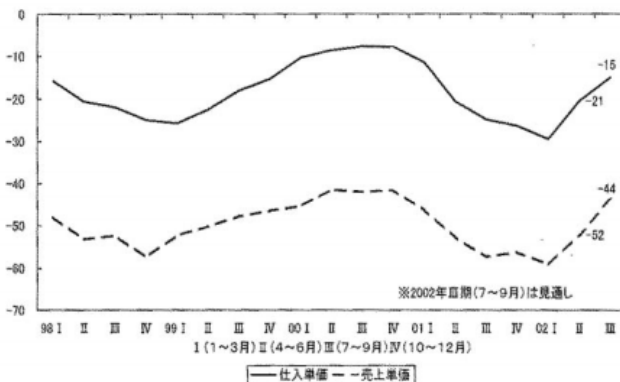
資金繰りDIを最近の5期についてみると、12 21 18 21 16と一進一退を繰り返しており、今回は改善を示したものの、7~9月期には再び悪化する可能性もある。また、今後来年4月のペイオフの本格解禁に向けて金融機関間の預金移動が強まる可能性や、金融機関の再編成を推進しようとする政府の方針もあることから、中小企業を巡る金融環境はますます不安定化すると考えられる。中小企業はこれまで以上に資金繰りの管理などに注意を払う必要がある。

〔物価の動向〕

仕入単価、売上単価とも「下降」超過幅縮小

仕入単価DI(「上昇」-「下降」)は2002年1~3月期調査に比べ「下降」超過幅が9ポイント縮小し、21となった。業種別では、流通・商業が 38 21と17ポイント、建設業が 34 20と14ポイント、サービス業が 18 15と3ポイント、製造業が 25 23と2ポイント「下降」超過幅を縮小させた。デフレ圧力は弱まりつつあるともみられるが、物価の下降傾向そ

仕入単価・売上単価DI
(前年同期比、全業種)



のものには変化はない。次期見通しについても全業種で 15と、次期の仕入単価が「上昇」と予想する企業を、「下降」とみる企業が上回っている。とりわけ、建設業(20)ではその傾向が強い。

売上単価DI(「上昇」-「下降」)も、7ポイント「下降」超過幅が縮小し、52となった。業種別にみると、流通・商業は 66 53と13ポイント、製造業は 60 52と8ポイント、建

設業は 58 55と3ポイント「下降」超過幅が縮小した。その一方でサービス業だけが 43 48と5ポイント「下降」超過幅が拡大した。次期見通しについては、全業種で「下降」見通しが大勢を占めており、DI値は 44となっている。仕入単価の 15に比べ、「下降」見通しの超過幅が大きく、今後も厳しい収益環境が続くことを予想せざるをえない状況にある。

〔Ⅲ〕生産性・雇用

業種間でばらつく1人当たり売上高・付加価値生産性

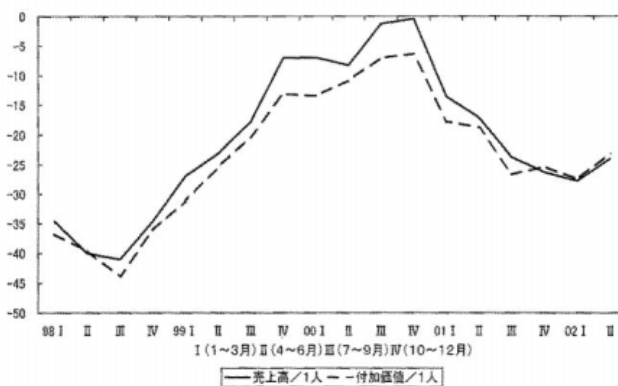
1人当たり売上高DI（「増加」 - 「減少」）にみる動向は、2002年1～3月期の 28が4～6月期には 24と4ポイントの改善となった。これは製造業が同じ期間に 35から 25に、流通・商業が 24から 22にそれぞれ水面に向かって上昇したことによる。しかし一方で、建設業は2002年1～3月期の 25が4～6月期には 26に、サービス業が同じく 23が 24にそれぞれ下降した。業種間で大きなばらつきが見られる。景気の底に到達し、製造業、流通・商業の一部業種に回復への動きが見られるものの、その動きは建設業、サービス業の落ち込みで、回復力が弱いことを示している。

また1人当たり付加価値生産性DI（「増加」 - 「減少」）の動向を見ると、2002年1～3月期の 28は4～6月期には 23へと5ポイントの改善であった。なかでも製造業は1～3月期の 33が4～6月期には 24と9ポイントの上昇である。さらに流通・商業においても同じ時期の比較で 23が 22に改善している。しかし、1人当たり売上高と同様に1人当たり付加価値生産性においても産業間にばらつきがあり、2002年1～3月期から4～6月期には建設業が 31 25に6ポイント、製造業は 33 24に、流通・商業が 23 22にそれぞれ改善している。ただしサービス業は 19 21に下降している。上昇3業種に対して下降は1業種となっている。

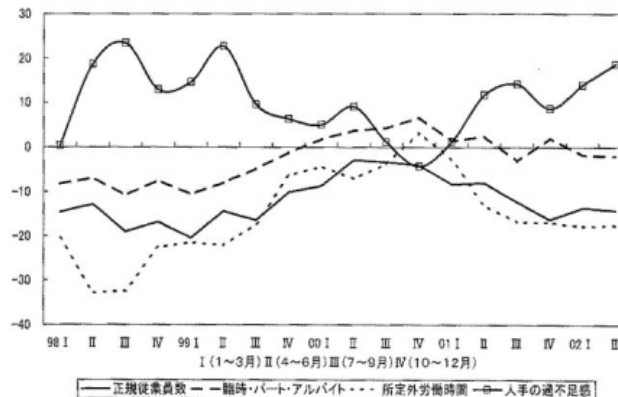
調整続く雇用動向

正規従業員数DI（「増加」 - 「減少」）

1人当たり生産性DI
（前年同期比、全業種）



雇用・労働時間DIの変化
（前年同期比、全業種）



は、2002年1～3月期の 14が4～6月期には 14へと横ばいとなっている。これを業種別に見ると、建設業が 12 20に、製造業が 19 19に、流通・商業が 12 13に、サービス業が 5 1となっている。全体に雇用調整は続いてはいる。景況回復の兆しが見える製造業では若干改善が見られるものの、建設業では雇用調整が継続している。だが景況の改善が見られる流通・商業は正規従業員の雇用調整が継続しているのにたいし、景況が悪化しているサービス業では改善の動きが見える。

臨時・パート・アルバイト雇用における雇用調整の動きはそれほど大きくはなく、そのDI（「増加」 - 「減少」）は2002年1～3月期の 2に引き続き4～6月期においても 2と横ばい傾向を示している。

これら労働力需要の停滞ないし減少の動きを受けて、所定外労働時間DI（「増加」 - 「減少」）でも2002年1～3月期の 18が4～6月期も 18と横ばい、停滞傾向を示している。これはむしろ雇用調整によって時間外労働の減少がくい止められたと見るべきであろう。

〔Ⅳ〕設備投資

設備投資はなお低迷

各種景況調査によれば、大企業のみならず中小企業にも景況感の改善があるものの、いずれの設備投資も依然として慎重であると伝えられている。ところで、今回の本調査結果も1～3月期のそれに引き続きその動向を判断することが難しい。4～6月期の実施割合は1～3月期の次期計画割合が予知したように上昇（26.4% 30.5%）している。しかし、だからといってその上昇を今後上昇傾向に向かう兆しと判断することはできないだろう。第1に1～3月期の落ち込み（30.6% 26.4%）は「ペイオフ」の凍結解除を目前にした「金融危機」を勘案しての慎重な姿勢を示したものであって、4～6月期の上昇はそれからの回復に過ぎないかもしれない。第2に4～6月期の次期計画割合が低下（29.1% 27.5%）しているから7～9月期期の実施割合は低下すると予想される。第3に次々期計画割合も低下（21.9% 17.6% 16.1%）している。したがって、今回の実施割合の上昇から何らかの今後の上昇傾向を予想することはできない。

もう一つ判断を難しくしているのは、従来、設備投資実施割合と設備過不足感DI（「過剰」 - 「不足」）は反対傾向に変化していくので、前者の動向の判断を後者で裏付けることができた。しかし、2001年7～9月期以降今期まで両者は同じ方向に変化している。つまり、設備の不足傾向が設備投資の実施を誘発し、設備の過剰傾向が設備投資の実施を慎重にさせるという判断がしにくくなっている。ただ、この場合も1～3月期に見られた実施割合の低下も上記の一時的な原因によるとすれば、今回は設備過不足感の上昇（設備の過剰傾向）のはじまりと実施割合の低迷のはじまりを示していると考えてよいだろう。

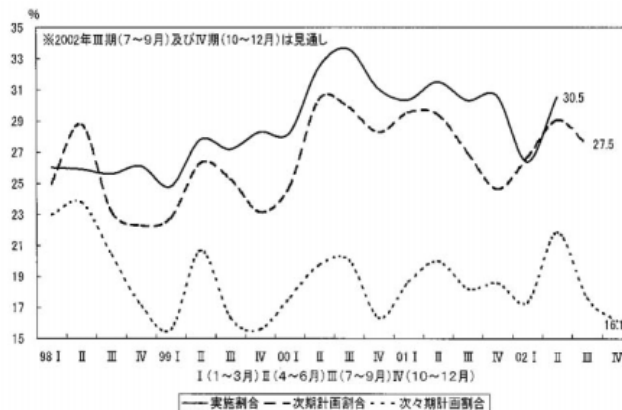
企業規模較差も依然大きい

2001年10～12月期から引き続いて注目している企業規模別の設備投資動向は、今回実施割合

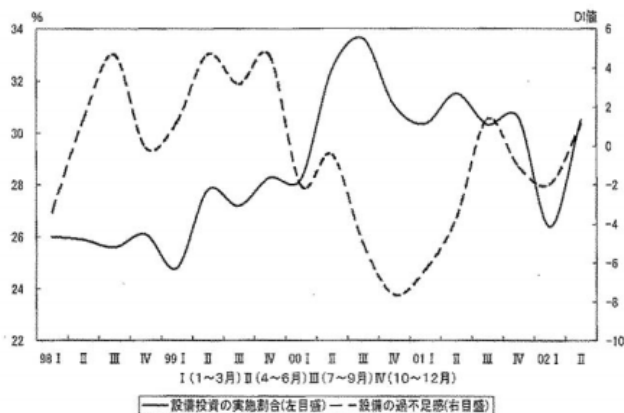
において100人以上が4期ぶりに低下し、それ以外もほぼ4期ぶりに上昇している。その限りで、企業規模較差は縮小していると判断できるが、しかしなお、両者の間の較差はなお大きいと考えてよい。ただし、ここでも企業規模の小さい企業ほど「金融危機」から生まれる不安がやはり大きかったのではないかと思われる。前回と同じ表現をすれば、100人以上ではなお49.1%、2社に1社が設備投資しているのに対し、20人未満では24.0%、4社に1社しか投資を実施していない。

このような設備投資の企業規模較差の明確化は、短期借入難度DI（「困難」 - 「容易」）、資金繰りDI（「余裕」 - 「窮屈」割合）、売上高DI、採算水準DIなどの企業規模較差の明確化が背景としてある。依然として設備投資の企業規模較差が継続し、それが中小企業全体の設備投資の低迷を継続させている。

設備投資の実施割合・計画割合（全業種）



設備投資実施割合(%)と設備過不足感DI（「過剰」 - 「不足」）



〔V〕業種別動向

(a) 建設業

好転指標と悪化指標半ばして全体的業況判断は前期水準維持 好転気配乏しさを続く

4～6月期建設業の業況判断DIは、1～3月期と同水準の 28であった。その他の指標では、売上高DI 24 25、採算DI 22 25で悪化幅をやや拡大したのに対し、受注DI（「増加」 - 「減少」） 36 29、着工DI（「増加」 - 「減少」） 36 32でやや悪化幅を縮小した。これらのうち採算DIの場合、2期連続で2000年10～12月期（ 26）の水準を維持し、受注や売上高の減少にもかかわらず、採算性を高める経営努力が徐々に浸透しているように見える。だがこれも採算水準DIについてみると 4 12と大幅に赤字割合が増大している。マイナスになっているのは建設業だけであることを含めて依然として楽観できない。大半の指標から建設業が他業種に比べて厳しさが目立つ構造というものも相変わらず続いている。

次期、次々期の全体的業況判断DIの見通しでは、 32、 29で4～6月期より7～9月期で4ポ

イント悪化が見込まれているが、10～12月期では4～6月期の水準に戻ると見込まれている。また受注や採算はやや悪化幅を拡大し、売上高は悪化幅をやや縮小すると見込まれている。いずれにしても好転気配を見出すのは難しく、次期、次々期においてドラスティックな変化は期待できない。

民需主体総合工事業だけに明るさ、好転要因多岐にわたるが、同業者間の過大な価格競争

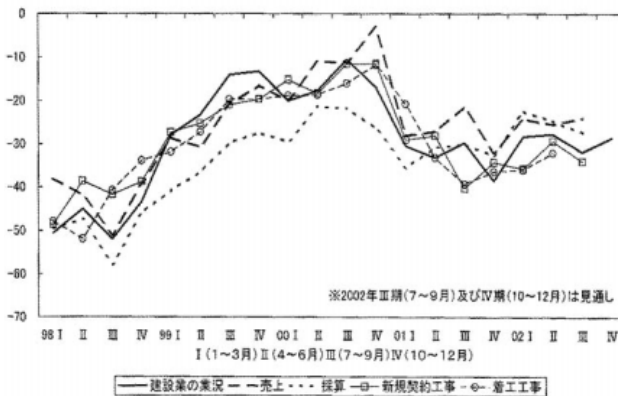
建設業の4業種別の全体的業況判断では、官公需主体総合工事業が 57 25で悪化幅が減少し、職別・設備両工事業ではマイナス幅が大幅に拡大した。こうしたなかで民需主体総合工事業が 14 2で唯一プラスに転じたのが目立つ。過去5期以上続いたマイナスからの転換であるが、次期見通しでは 22で、持続するのが容易でないと見通されている。なお民需主体総合工事業の場合、正規従業員DI（「増加」 - 「減少」）が0となり正規従業員の減少に歯止めがかかったかに見えるのも好材料かもしれない。加えて受注や着工でもプラスになっている。

そこで今期の採算好転企業の理由についてみると、「数量増」が相変わらず目立つものの75.0% 60.7%でウエイトは低下し、「販売単価上昇」が14.3% 17.9%、「外注費減少」14.3% 17.9%、「本業外好転」0.0% 7.1%、「金利負担減」0.0% 7.1%、「その他」10.7% 14.3%

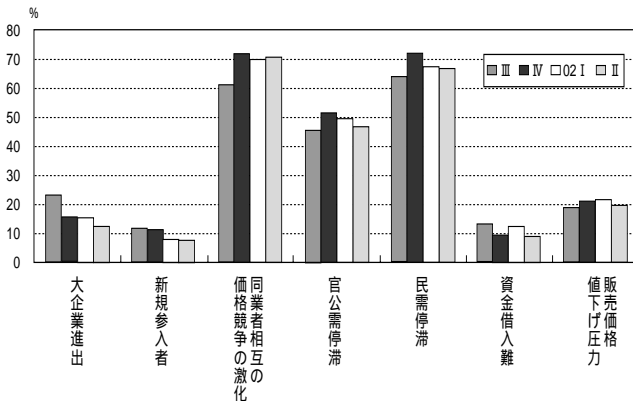
などで「その他」は内容不明だが、好転要因は多岐にわたっている。

建設業の経営上の問題点で前期・今期と2期連続でトップになっているのは「同業者相互の価格競争の激化」（70.1% 71.7%）で、「民需停滞」をわずかに上回っている。これは「販売価格値下げ圧力」（22.9% 20.8%）に対応するだけでなく、経営上の力点で「人件費節約」12.5%、「人件費以外の経費節約」25.6%なども強く規定している経営環境として無視できない。こうした際限の無いかにみえる低価格競争を談合のような不公正競争ではなく、公正な競争としてどう実現するかは、建設業のまともなあり方を指向する上で避け難くなりつつある。低価格競争に歯止めをかける最低賃金なり工事単価制度を、低賃金に悩む現場労働者を視野に入れて構想する課題が浮上しているように思われる。

建設業業況判断DI
（前年同期比）



建設業の経営上の問題点の推移
（主要項目のみ）



(b) 製造業

改善の兆しを示す指標だが実態は横ばい

6月の日銀短観では企業の景況感の大幅な改善が強調されたのを受けて、DORの指標でも製造業の業況判断DIは 42 29へと回復基調を示した。次期・次々期の見通しも引き続き明るい展望が見られる。しかし、DI指標の内訳では「好転」の増加は少なく「悪化」から「横ばい」への移行が多く見られた結果、DI指標が改善されたのであって、今回の調査時点以降のアメリカ経済の失速と円高・株安基調を考慮すると、製造業全体の経営環境が底うち・反転に転じたとすることはできない。生産分業構造のアジア化の結果、大企業の業績回復と中小企業の業況とは運動しない構造が定着している。例えば業況水準では「良い」と「やや良い」と答えた企業割合は1~3月期より1.8ポイントの増加を見せるが、「横ばい」は10.9ポイントの増加である。また業況判断・売上高・売上単価のDIを業種別に見ると相変わらず10業種すべてがマイナスであり、売上低迷下の価格破壊現象というデフレ基調に基本的な変化は読みとれない。「恒常的な受注減に対して採算分岐点を適正に下げる」(福島・精密板金)「零細な得意先の廃業が多く、仕事が中規模以上の会社を集約され、競争が激しくなる見通し」(東京・化学工業薬品)が現実であろう。

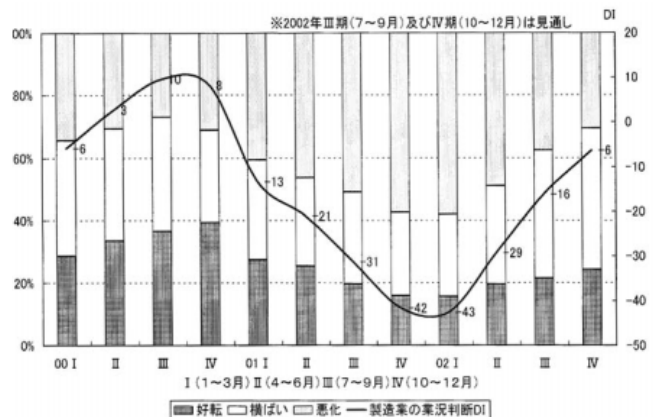
製造業の業況判断DI

不況の普況化と経営防衛の要である財務体質強化の苦闘の持続

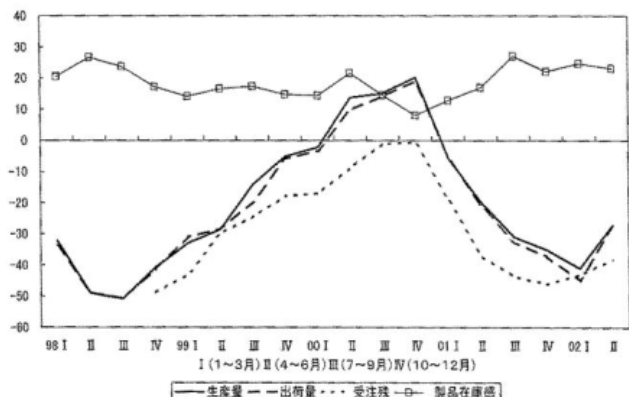
生産量DI(「増加」-「減少」)・出荷量DI(「増加」-「減少」)は改善されたが(41 27と 45 28) 10業種とも依然水面下にあり、悪化のスピードダウンと見るべきであろう。化学・鉄鋼など素材業種は一定の好転だが、金属加工系業種では灯りはか細い。受注残DI(「増加」-「減少」)

(43 38)にわずかな改善に留まっており、それは素材関連の動向が反映したものにはすぎず、印刷、機械器具では逆に悪化した。また在庫量DI(「増加」-「減少」)を見ると、 17

23と必死の在庫削減努力にもかかわらず、在庫の過剰感は製品在庫感DI(「過剰」-「不足」)(25 23)で依然強い。他方、この間の地道な財務体質の健全化努力の成果で損益分岐点は着実に引き下げられ、採算水準DIのマイ



製造業の各種DI (前年同期比)



ナス業種は1～3月期の5から4～6月期は機械器具（ 3）とソフト製造（ 17）の2業種へ減少した。経営上の問題点では、「新規参入増」と「同業者間価格競争」の指摘割合が高く仕事確保を巡る激しい「価格圧力」と、「熟練者不足」の指摘が増えている。これに対応する形で経営上の力点は「付加価値の増大」と「社員教育」に重点が見られる。国際化に勝ち残る方向として「それぞれが異なる高度な技術を持った社員の集団による有機的な連携プレー」（岡山・精密機械）を目指すという、原点が功を奏する経営環境づくりが求められる。内需の回復が見込めない上、国際経済の動向も不透明感が強まる中、不況の普況化への地道な対応の積み重ねと自己点検が大切であろう。

（c）流通・商業

業況は悪化から横ばいへ

流通・商業の業況判断DIは、4～6月期は 29（1～3月期 36）となり、水面下ながらいくぶん上昇に転じた。7～9月期見通しも、 20とかなりマイナス幅を減らすと見通されている。10～12月期見通しは、 8と一桁台となり、今後の見通しとしてはやや楽観的気配を感じさせる結果となった。とはいえ、今回の結果は先行きの回復への期待感が色濃く反映したものとみるべきであり、消費動向など他の指標でみる限り、決して経済状況が好転したとはいえ、業況の厳しさはこれからも続くとみたほうがよさそうである。業況水準DIは、1～3月期の 42から4～6月期は 35へとややマイナス幅を縮小し、7～9月期見通しでも 32へと同様にマイナス幅を減らして上昇傾向をみせてはいる。ただし、水準としては、2001年7～9月以降一貫して 30～40台で推移しており、この点からも今回特に状況が改善したとはみられないといえよう。

売上高DIでみると、 24（1～3月期 29）、7～9月期見通しでは 13となり、大幅な上昇傾向を示した。また、経常利益DIは、1～3月期の 22から 19、7～9月期見通しも 14へと、いずれの指標も依然としてマイナス2桁台ながら徐々に上向きの傾向を示した。なお、採算水準DIの動向は、このところ一進一退のジグザグ状態が続いている。売上・客単価DIは、1～3月期に 66と最悪の状態に近づいたものの、4～6月期は 53へと反転し、7～9月期見通しも 42と、水面下で上向きとなった。

小売業で業況上向くも、なお業種により景況感に不安あり

業種細目別にみた業況判断DIは、運輸通信業では、前回結果と同じ 36と横ばいであったが、7～9月期見通しは、 14へと大きくマイナス幅を縮める見通しだ。卸売業は、1～3月期 45から 40、7～9月期見通しは 29とやや持ち直しの兆しがみられる。小売業は1～3月期の 26から 8へと久しぶりにマイナス幅を一桁台とし、7～9月期見通しで 3とさらに上向き傾向となり、小売業のみが期待値とはいえ、ようやく水面に近づきそうな気配をみせることとなった。飲食業では、1～3月期 47から 55へと2期連続でマイナス幅を拡大更新させた。また、7～9月期見通しでも 46と先行きに不安が残る。不動産業では1～3月期 13から 7へと前回に引き続いてマイナス幅の減少を示し一桁台となったが、7～9月期見通しは 20と再悪化を見通している。以上のように、いまだ業種によって景況判断に温度差がみられるものの、全体としては水

面下での横ばいもしくは上向き傾向となり、今後夏から秋口にかけて横ばいながらも緩やかな回復を伺う兆しが示されたといえる。

これを売上高DIで見ると、運輸通信業が1～3月期 42から 36へと6ポイントほどマイナス幅を減少させ、7～9月期見通しでも 26と水面下ではあるが大幅な上昇傾向を示し、回復への期待を伺わせている。卸売業は、1～3月期の 33から 35、7～9月期見通しは

17と、これまたいくぶん上向きの傾向をみせた。小売業は、1～3月期 15から5、7～9月期見通しでは8へとプラスに転じる結果となった。飲食業は、依然として厳しい状況が続いており、1～3月期 80から 75へと若干の揺れ戻しをみせ、7～9月期見通しでは 58とまだ売上回復に苦しんでいる様子を示している。一部にやや薄明かりが見えるものの、限定的効果にすぎず、重要指標としての個人消費の低迷は依然として変わらないうえ、アメリカのドル・株安懸念も強

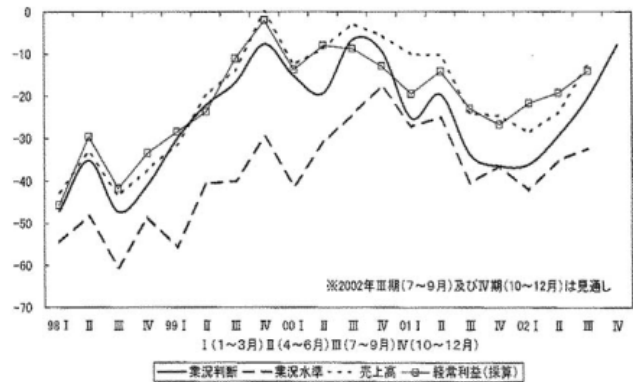
まっており、輸出の不透明感が増大している。また、生保など銀行以外の金融機関による中小企業向け融資の回収断行という「危機対応策」は、多くの中小企業にとっていっそう経営困難をもたらす要因となりつつある。加えて「外形標準課税制度」導入の動きや来年春の「ペイオフ」完全実施など、当分予断を許さない状況に変わりはないといえよう。今回の判定結果では、一部に景気悪化の下げ止まりと横ばい傾向はみられるものの、大都市部以外の地方では、夏場から秋口にかけて深刻な状況が出現するものと予想される。各種指標では「悪化」傾向がゆるんだとはいえ、それは「横ばい」傾向が強まった結果であり、その分「好転」企業が増加したわけではないことを再確認しておかねばならない。

(d) サ - ビス業

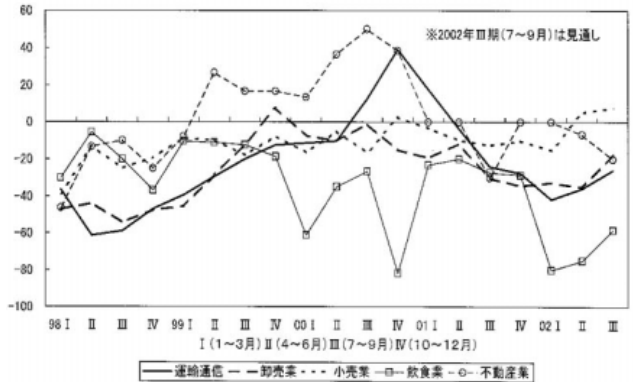
業況判断は後退。1～3月期の改善が短命に終わり、見通しには業況改善への期待のみ残る

前回DORでは、サービス業の業況判断DIが1～3月期で改善を、また次期見通しDI値が 22、次々期見通しが 21と、業況が改善の傾向にあることを示していた。しかし、それはサービス業の業況がようやく「底を打ち」、長く厳しい景気低迷から脱しつつあるとの期待を抱かせしめても、他の指標が業況回復を示す根拠にはなっていないとして、「サービス業の景況が改善へと

流通・商業の各種DI
(水準値以外は前年同期比)



業種細目別流通・商業の売上高DI
(前年同期比)



向かう判断材料は得られない」と結論した。

今回調査の結果は、残念ながらその結論を支持するものとなった。世に景気回復を主張する論調は少なくないものの、経済の実態はいまだ脆弱であり、DORが示したのは「希望」とは裏腹に回復への確実な道の途上にはないことである。DOR4～6月期の結果は中小企業経営者の業況回復に対する強い希望と、しかしきわめて慎重な経営判断とを同時に示す結果となった。ちなみに、業況判断DIは1～3月期の 26と並び、他方7～9月期見通しは 15、10～12月期見通しでは 6と急速な改善傾向にある。また、次期見通しを時系列でも見て、2001年10～12月期調査で 33、2002年1～3月期調査で 22、そして4～6月期調査は 15となり、3期連続の改善となった。にもかかわらず、業況判断が伝えるのは「好転」ではない。つまり、その内訳をみると「好転企業」が前回の15.9%から今回の14.6%へと減少し、次期見通しでも14.0%が「好転企業」であるに過ぎない。「悪化企業」の減少がもたらしたこの結果をもって、経営者が景気回復への確信を抱いているとみなすことは、残念ながら今の段階ではできない。

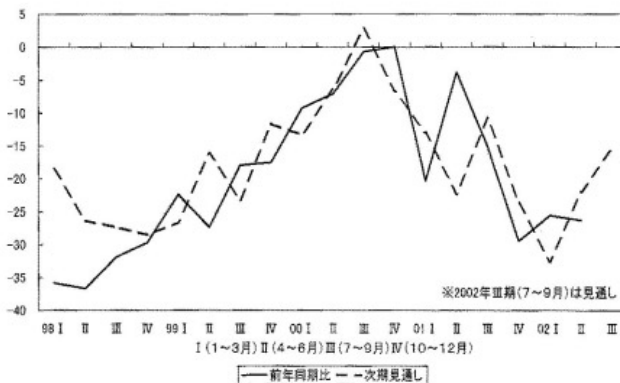
過酷なコストダウン実行が「息をつく」暇を与えた。それだけに業況改善への希求は強い

自由回答は、この間の不況下で各社が人員削減、給与見直しなどに立ちいった過酷なコスト

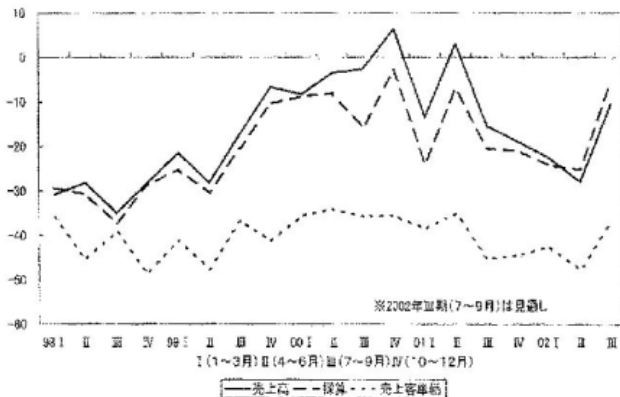
ダウンに着手せざるを得なかった事情を伝え続けている。固定費を削減するために「人件費の削減、人員の削減、投資の手控え」(北海道・建設コンサルタント)を行ったという回答などは、その例である。その結果、ようやく息をつける企業も出てきている、というのが実情に他ならない。たとえば、「今年1月より人件費の見直しをし、人件費の削減、外注費の削減もはかってコストダウンに力を入れ、横ばいの利益ですが結果が出てきました」(福岡・デジタル入出力業)という回答はまさしく中小企業が置かれた状況を如実に示している。

このような過酷な努力からすれば、いずれその効果が現れるはず、という期待は大きくなる。たとえば、採算DIの次期見通しが1～3月期調査時の 12から今回の 6へと改善していることなどは、その表れといえよう。もっとも、その期待値が実現されると思ひ込

サービス業の業況判断DI
(前年同期比と次期見通し)



サービス業の各種DI
(前年同期比)



むほど中小企業経営者が楽観的であるわけではないことを、他の指標が雄弁に語っている。売上高DIは1～3月期の 23から4～6月期は 28へと悪化し、2001年の4～6月期以降四期連続の悪化となった。採算DIも同様に 24から 25へと悪化、採算水準DIも10から9へと減少、さらに客単価DIも 43から 48へと5ポイントマイナス幅を大きくしている。いずれにしても厳しい景況が続く中で、「めまぐるしく変わる環境、市場に対応していくためにも勉強は不可欠です。それも経営者だけではなく、社員と共に勉強することが大切と考えます」(沖縄・清掃用品レンタル)と自由回答にあるように、中小企業経営者の努力は続き、またそのことが中小企業のあるべき「原点」を鮮明にしてくれている。

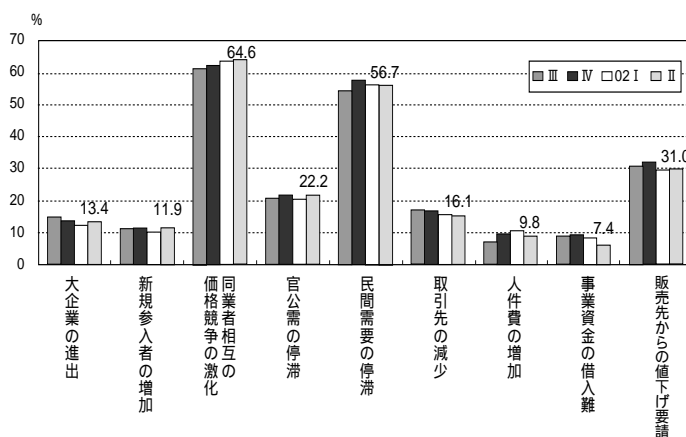
〔 〕 経営上の問題点

需要停滞が継続するなかで、生き残りを賭けた市場競争、価格競争がよりシビアに

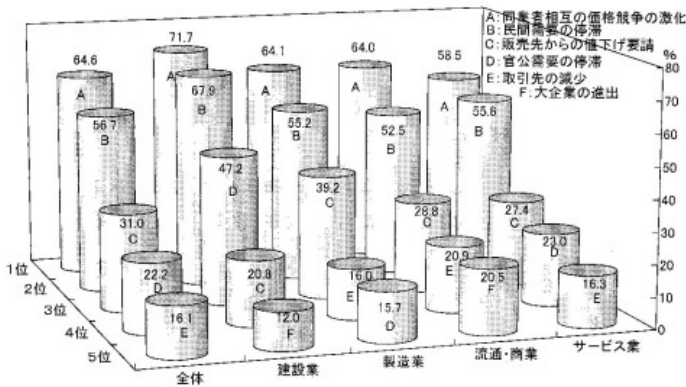
4～6月期の経営上の問題点(複数回答)として10%を超えた項目は、「同業者相互の価格競争の激化」(64.6%)、「民間需要の停滞」(56.7%)、「販売先からの値下げ要請」(31.0%)、「官公需要の停滞」(22.2%)、「取引先の減少」(16.1%)、「大企業の進出による競争の激化」(13.4%)、「新規参入者の増加」(11.9%)の7項目であった。順位は第6位まで1～3月期と同じである。1～3月期に比べて「同業者相互の価格競争の激化」が1.3ポイント、「販売先からの値下げ要請」が0.4ポイント、「官公需要の停滞」が1ポイント、「大企業の進出による競争の激化」が1.3ポイントそれぞれ問題点としての割合を高めている。「新規参入者の増加」は、1～3月期の10.4%から11.9%へと順位と比率をあげている。

2001年7～9月期から選択肢に加えられた「同業者相互の価格競争の激化」は4期連続今期も第1位を占め、比率も1～3月期よりさらに高まり64.6%と、60%代後半の問題点に近づいてきた。景況感の下げ止まりにもかかわらず、同業者間の価格競争は激しさを極めている。これを業種別にみると、建設業が71.7%と70%台であるだけでなく、製造業64.1%、流通・商業64.0%、サービス業58.5%、と全ての業種において第1位の問題点となっている。とくに製造業は前期比4.2%もアップした。地域別には九州・沖縄(最大は「民間需要の停滞」61.4%)以外は「同業者相互の価格競争の激化」が第1位(最大は北海道・東北70.1%)の問題点であるとともに、全ての地域で60%を超えた。企業規模別にはどの区分においても「同業者相互の価格競争の激化」が第1位の問題点で、割合は20人以下の63.4%をのぞいて60%台後半であ

経営上の問題点の推移(複数回答)



業種別経営上の問題点
2002年4～6月期（複数回答）



る。このように、業種別でも地域別にも規模別にも「同業者相互の価格競争の激化」は深刻度を増大させている。

第2位の「民間需要の停滞」は、1～3月期の56.9%から4～6月期56.7%へと横ばい状態を示したが、第4位の「官公需要の停滞」が21.2%から22.2%へと1ポイント比率を高めていることを勧案すれば、需要の停滞は全体的に

は改善していない。「民間需要の停滞」では業種別には建設業（67.9%）、地域別には近畿（62.7%）、九州・沖縄（61.4%）、規模別では20人未満（62.1%）が60%以上と一段と厳しくなっている。「官公需要の停滞」では、建設業（47.2%）、九州・沖縄（33.1%）、北海道・東北（32.9%）、20人未満（24.5%）の比率が高い。

さらに、第6位の「大企業の進出による競争の激化」と第7位の「新規参入者の増加」の割合がそれぞれ1～3月期より1.3ポイント、1.5ポイント上がっている。これは市場競争がさらに激化していることを示すものである。大企業の進出は、流通・商業（20.5%）、北海道・東北（18.0%）、50人以上100人未満（15.9%）が目につき、新規参入者増は、サービス業（14.8%）、流通・商業（14.4%）、九州・沖縄（14.2%）、20人以上50人未満（13.0%）の割合が大きい。

今期は実質的に下げ止まって横ばい状態という全体の推移の中であって、経営上の問題は価格競争、市場競争が激化する一方で、未だ需要の停滞が続く「底なし沼的低迷」から脱していないといわなければならない。

〔 〕経営上の力点

「社員教育」と「財務体質の強化」が同率で3位に並ぶ

2002年7～9月期の経営上の力点（複数回答）の上位5位は、全業種で、①「新規受注（顧客）の確保」（67.9%）、②「付加価値の増大」（46.0%）、③「財務体質の強化」（32.8%）、④「社員教育」（32.8%）、⑤「人件費以外の経費節約」（19.1%）、⑥「新規事業の展開」（19.1%）。「社員教育」と「財務体質の強化」は最近の3期は3位と4位を僅差で交互に占めてきたが、今期まったくの同率の3位に並んだ。

上記2項目は比率を上げた項目でもダントツで、「社員教育」が3.2ポイント、「財務体質の強化」が2.9ポイントの順で比率を上げた。社員の資質、人間力が企業の競争力を左右する時代となり、社員教育の重要性が改めて認識されるとともに、財務体質の強化で足元を固めようという志向も読める。比率を下げた項目では、「人件費節約」がマイナス4.7ポイント、「人件費以外

の経費節約」がマイナス2.7ポイントの順で比率を下げたのが注目される。経費の節約や削減はもはや「限界」に達しつつあるというシグナルでなからうか。

先の見通しが持てないままの景気の変わり目

4～6月期に「経営上の努力」として「試みたこと」と「今後の方針」を記述部分でみる。

6月はワールドカップ(W杯)の熱気が日本中をおおい、景気を少しでも持ち上げてくれるのではないかとの期待があった。しかし、内閣府の景気ウォッチャー調査では「日本戦の日には来客数、売り上げとも記録的な大幅減」(南関東、百貨店)などマイナス効果の指摘が多い。同友会企業でも「札幌でW杯が札幌ドームで開催されます。その影響ででしょうか、予約(宴会)申し込みが非常に少ない」(北海道、飲食業)という記述も。「W杯特需」はなかったようだが、プラズマディスプレイ・テレビなどの売れ行きは好調で、W杯がデジタル家電の普及する引き金になるかもしれないとの半導体関連会員の声も聞かれる。

流通・商業で景気の見通しは相変わらず厳しい。「顧客の消費マインドは今までになく落ち込んでいる。商店街でも、廃業、競売の実例が急に増加してきた。百貨店の乱売、大型店の安売りは今までの想像を超える」(和歌山、鞆、袋物小売販売)。「本年度も地方問屋の地盤沈下はより厳しいものがあると予想される...ウォルマートの上陸により日本の流通業界は再編をくりかえし、流通のあり方そのものが変化するのでは」(静岡、日用品雑貨、化粧品卸)。

製造業はおおむね最悪期を脱し始めたとの感触はあるものの見通しは不透明。「5月に数カ所よりまとまった受注があり。受注先はその業界では地域のトップクラスの企業。そのような企業は長期化する不況にしびれを切らして、設備の更新、充実を図ったような感じがしています。...他の企業との差別化をひそかに狙っていると思われれます」(群馬、CAD、計測器の販売・サービス)。「昨年末頃より受注金額が増加傾向であるが、いつ頃まで続くか今のところ判断がつかない」(香川、機械総合プラント建設)。もちろん厳しい局面の企業も。「急激な受注の落ち込み(私が社長をしてから15年となるが、パブル崩壊時以上の減少)。生き残りのため、東京と茨城の工場を整理統合し、効率化を実施」(東京、電子・通信機器部品製造)。

政府はどこを向いているのか？

輸出主導で少し上向いた景気は、米国経済の先行きに懸念が広がり、早くも失速の恐れがある。消費や設備投資など国内需要が立ち上がらなければ、景気の自律回復は望みようもないが、政策の「舵取り」は逆にデフレ経済を加速する方向に向かっている。今回の記述でも、政治への強い批判が散見される。「政府はどこを向いているのか？景気回復に向かって早急に手を打つべく、声を大きくして訴えたい」(群馬、自動車用ゴム・樹脂部品の製造販売)。「不況の痛手があまりにも大きくすぐには立ち上がれないのではないか。こんな最中に外形標準課税の導入を持ち出すべきではない。これ以上国民の利害に反する小泉流『改革』は中止させなくてはならない」(神奈川、精密機械部品加工)。「小泉内閣も...『改革なくして成長なし』のスローガンに酔っていたが、日本経済を圧殺しようとする『規制も税制も情報管制も』およそ国民、消費者、中小企業家の意識するしないにかかわらず、望んでいる方向とは真反対の方向に歪められつつ

ある」(広島、金属熱処理加工)。

同友会での学びを企業体質強化やさまざまなチャレンジに生かす

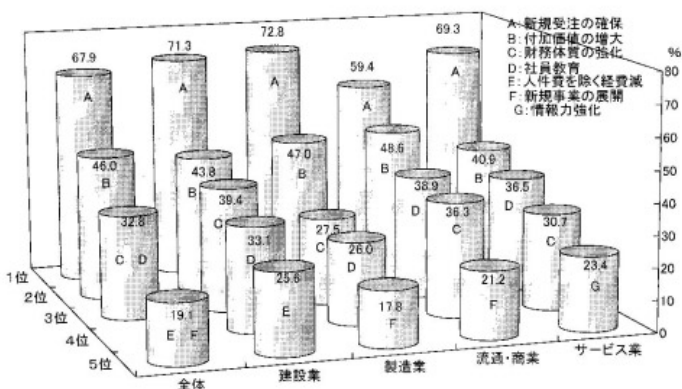
同友会で取り組んできた金融問題・金融アセスメント法制定運動などに会員が関わり、学習を進める中で経営実践でもさまざまな成果が生まれている。

財務体質の強化は今の時期の重要テーマ。「私募債発行を初めて実行する。資金繰り、設備投資のいずれも問題ない(必要としない)が、私募債を元にして当座取引の中止、支払手形の発行停止、流動資産の活用など絶対に倒産させない方策と財務体質強化に努力したい」(静岡、各種機械の受注生産)。「長期借入金の複数あったものを一本化、期間延長に成功。月々の返済額が約半分にできた。キャッシュフローの改善に成功」(滋賀、製造業)。

経営では冒険は慎まなければならないが、チャレンジする精神も大切。「同業者間でネットワークをつくり、客先に一番近い会社がお客様のところへ動き、価格競争力をつける為の協力システムをつくった」(神奈川、はかり製造修理)。「中国の製造提携先へ発注。良いビジネスパートナーになりそう。一般的な日本の取引先より決断も早く、やる気もあり、良い影響を受けている」(岐阜、カミソリ製造販売)。

これまでの常識にとらわれない発想で課題に挑戦する実践例も。「経営者自身の生産性向上。一人の能力がどれだけ伸ばすことができるか、自ら実験中。90名近い社員の給与、社保、経理業務等を一人で実施。まだ他の業務を吸収できるか挑戦する。これは、将来の後継者づくりと人を見抜く洞察力を育てるため」(東京、ソフトウェア開発)。「自社の底打ち宣言をやりたい。売上(8%)、利益(4%)の予想通りの結果になれば、『底打ち宣言』を高らかにやり、モラル(士気)の向上をはかる予定。やはり『気』が大切です」(大阪、金属熱処理受託加工)。

業種別経営上の力点
2002年7～9月期(複数回答)



同友会での真剣な学びと実践が経営の展望を切り拓く。「同友会で『社員教育塾』に参加し、私と幹部で同じ目線で勉強を開始します。『学んだことを即会社で実践する』を合言葉に」(沖縄、清掃用品レンタル、クリーニング)。「価格を下げて自らの首をしめるのではなく、真のお客様お役立ち競争に徹し、『感動を与えるサービス』で道を切り開くしかないと考えます。同友会の異業種同士、

あらゆる成功事例の中にヒントはたくさんあると思います」(富山、ギフト、贈答品販売)。

意見 アンケートではどうしても、横ばい、不変が多くなると思うので、 $\pm 5\%$ 内とか $+10\%$ ~ 20% など数値のレンジでの処理がベターでは。(特に金額に関する項目)

答 好転や悪化と判断するときの数値レンジ(範囲)を、統計学上、**閾値**と呼んでいます。たしかに、おっしゃる通りで、「創業以来1/4世紀、この調査では横ばいに ^{いきち}を付して来たが、振り返れば成長し続けている。増加・減少を何%だったらという目安が把握しきれない」とのご指摘もいただいております。数値レンジの提示が求められていることも認識しております。

ただ、例えば5%の売上増というときの増が本当に“増”とみなせるのかどうかは、経済活動の活発さの度合い、経営体質の強靱さの度合いによっても異なってきます。全体状況からこの程度では売上増には入らないということもありえます。ですから、閾値を形式的に設定するのではなく、自社経営全体からの判断を含んだ回答として受け止められるようにしておくことが大事であります。現在の調査では、むしろこちらに力点が置かれております。経営に携わる現場の判断から閾値を設定していただき、その集約から景気の現状を捉えていく方がはるかにリアリティーが増してくるとの判断からであります。同一企業であっても閾値は動くということであり、その動く全体を捉えるために、現状では、あえて数値レンジは設定せずに調査を行っております。

意見 業種別区分についていつも違和感があります。わが社はマイクロフィルムやパソコンによるデータ処理、画像情報のデジタル化などを行っていますが、アンケートの分類によると「サービス業」になります。そして質問には「利用客数」「施設稼働率」などホテルや飲食店サービスを想定されています。「製造業」ともいえませんし、新しい答え易い分類を研究してください。「情報処理サービス業」はやはり「サービス業」なのでしょうか。

答 経済のソフト化・サービス化の進展とともに、これまでの産業分類が実情に合わなくなってきたことは事実です。DORでは、ソフトウェアの作製については「ソフトウェア製造業」として独自分類を行ってきました。しかし、「サービス業」全体については、分類の難しさもあり日本標準産業分類をそのまま踏襲し、回答上ご不便をお掛けしてきた面があります。日本標準産業分類は総務庁の統計基準部において検討されていますが、この10月より第11回の改訂が施行されることになり、すでに官報告示がなされています。ポイントは、サービスの提供を行ういわゆる第3次産業にあり、これが流通とその他サービス活動の提供の二つに大きく分けられます。そして、流通が、情報の伝達・加工を行う情報通信業、位置の移動を行う運輸業、物の流通を担う卸・小売、不動産業に分けられ、その他のサービスが飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援、複合サービス業、その他サービス業に分けられます。ご質問の「情報処理サービス業」は、ソフトウェア製造と共に、新たに設けられる「情報通信業」(大分類項目)に含まれることとなります。細部を見るとしっくり来ないところがあり、DORにおいても今後は産業分類について検討し、積極的に提言していくことが必要になると考えています。また、DORの業種別質問についても、今回の分類の変更を機により実情に合うものに変えるよう検討を進めていきたいと考えております。

同友会景況調査報告(DOR) No.57

2002年7月31日発行(季刊)

編集・発行 中小企業家同友会全国協議会(中同協)
企業環境研究センター

〒170-0005 東京都豊島区南大塚3-39-14 大塚南ビル2F

電話03(5953)5721(代) ファクシミリ 03(5953)5720

URL <http://www.doyu.jp>

E-mail center@doyu.jp

DOR(ドール)とはDOyukai Researchの頭文字をとったものです

頒価 200円(送料別)